

2021年度に向けた教育研究目標

教育研究目標2「研究支援の充実と成果の社会還元及び社会連携の強化」

		主管部局	研究推進社会連携機構	担当部局	研究推進社会連携機構					
【(1)研究支援体制の充実】										
(タイトル) 研究支援体制の更なる整備と新たな研究支援制度の策定										
(狙い内容) 研究環境の整備および研究支援担当スタッフの業務内容・エフォートの改善のため、当機構(NUC・KSC)内の業務分担を見直す(研究費経理業務のキャンパス属地化、担当者および担当業務の適正配置)とともに、研究費経理業務の一部を外部委託して効率化を図る。効率化により生み出された業務エフォートを傾注し、SGUの推進に寄与する研究支援制度を企画・実施・改善(PDCA)して、定着を目指す。										
1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)										
①研究費経理業務のキャンパス属地化、担当者および担当業務の適正配置、研究費経理業務の一部外部委託化 ②SGUの推進に寄与する研究支援制度の実施										
<変更時記入欄>										
<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>										
2. 達成度評価										
評価指標	研究支援担当スタッフ(専任職員)の経理業務に係るエフォート(管理職・監督職・一般職の平均値)は改善され、新たな研究支援制度の提案に注力できたか				評価尺度 A: 経理業務に係るエフォート20%以下 B: 経理業務に係るエフォート20%~30% C: 経理業務に係るエフォート30%以上 D:	変更有無 有(無)				
	<変更時記入欄>						<変更時記入欄> A: B: C: D:			
3. 年度毎の目標値										
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無	
2015年度(計画策定時)		C	C	B	B	B	A	A	有(無)	
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績> C	見込み	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> C						
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 承認者(管理・監督職)、照合者(一般職)とも相当な業務エフォートを傾注。		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 業務委託先との調整により、安定的な運営体制の構築を目指す						
【2016年度の進捗状況について】										
①のうち、キャンパス属地化については一部の研究課題について実施、人員・業務の適正配置については検討中、経理業務の一部業務委託化については実施済だが、移行初年度であり、経理業務エフォート減は実現できていない。 ②については、新たな支援制度1件を実施、1件を提案中。										
<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>										

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?	→	はい・いいえ
<上記で「いいえ」を選んだ場合>		
①理由:		
②今後必要な取組み:		

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・ 全学的目標として必要なのは「新たな研究支援制度の提案」ではなく、その結果としての「研究支援の充実」ではないでしょうか。この項目は、大学全体の目標というより、機構の目標であり、アシスト目標の方がふさわしいのではないのでしょうか。(B)
- ・ 効率化の推進を図るとともに、提案力を高めて研究の成果をあげていくことが重要であり、SGUの推進に関する新たな支援制度1件の実施、1件を提案中というところの今後の展開が期待されるところです。(C)
- ・ 業務委託化を実現したことは一歩前進である。より効率的な仕組みができることを期待したい。(D)
- ・ 業務量の増大に対し、キャンパス属地化、業務委託などを進めています。(E)
- ・ 「1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)」における「経理業務に係るエフォート」につき設定された役職一律の最終目標値が役職によってはかなり高い印象がありますが、役職ごとに目標値の設定の必要がないかどうかの検討が期待されます。(F)
- ・ 早期にSGU事業推進のための研究支援制度の策定が望まれます。(G)

<教育研究目標2(1)～(5)全体に対する評価委員からのコメント>

この目標に関する取組としては、(1)研究支援体制の充実、(2)産学連携、技術実用化促進、社会連携推進体制の整備、(4)研究所の活性化、(5)研究費適正使用と公正な研究活動の確保に向けた研究環境整備が挙げられています。いずれも主管部局は研究推進社会連携機構となっていますが、帳票を見る限り、担当業務分担の見直しと人的再配置や業務の効率化など機構内部の整備に重点が置かれ、特記に値する進捗状況は認められません。地域社会等(地域、自治体、企業、OB・OG等)などの連携・協力といった対外的な活動は、新たに連携協定を2件締結したということと神戸新聞との取組が継続し発展しているといく記載はあるものの、それ以外の進捗状況について、確認シートからは伺うことができません。

研究の活性化支援のためには、科学研究費補助金の申請率を100%にするとか、継続して科研申請を行わない教員の研究費の配分を減額するとか、研究所の研究成果の公表を義務づけ、場合によっては、不活発な研究所の廃止を勧告するとか、公募型の研究事業についての情報を迅速に学内に周知するとか、社会のニーズと大学の研究活動との接点を探るリエゾン・オフィス機能を更に充実させるとか、機構として手を付けるべき活動は、この他にも、まだまだあるように思います。これからの大学は、学生の納付金だけに依存するのではなく、科研をはじめとする公的資金の獲得、寄付金の募集、企業との研究推進による外部資金の獲得などに力を注がなければならない状況下にあることは周知の通りです。研究は、教員だけがやるものという意識を乗り越え、教員と支援機構が一体となって推進するものであるという意識に転換しなければなりません。研究推進社会連携機構は、そのために設置された機構であることを再確認し、機構機能の活性化に努めて欲しいと思います。(A)

【(2)産学連携、技術実用化促進】

(タイトル)
産学連携プロジェクトの増加、技術の実用化促進と適正な事務局体制の整備

(狙い内容)
基礎研究シーズを知的財産として確保し、企業等との共同研究・受託研究や競争的資金によるプロジェクトを推進する。それらの産官学連携活動により研究シーズを発展させ、技術の実用化を通じて研究成果を社会に還元する。また、当該活動に必要な事務局体制の整備を図る。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

- ①企業等との共同研究・受託研究や競争的資金によるプロジェクトの増加、及び技術の実用化促進
- ②理工学部新学科開設に伴う研究者増加に対応する、適正な事務局体制の整備

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	①実施プロジェクト数は増加したか、また技術の実用化に向けた開発が進んでいるか(①-1:実施プロジェクト数の増加割合、①-2:技術の実用化数) ②各種業務に支障をきたしていないか(各種業務の遂行状況)	評価尺度	A : ①-1:25%増、①-2:1件、 ②:各人業務量の適正化 B : ①-1:20~24%増、 ②:各人業務量の軽減 C : ①-1:14%増、 ②:業務遅延の解消 D : ①-1:7%増	変更有無 (有) 無
	<変更時記入欄> 計画策定時に設定した評価尺度に漏れがあるため		<変更時記入欄> A : B : C : D : ①-1:7%増、②業務量過多及び遅	

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度 (計画策定時)		②:D	①-1:D ②:C	①-1:C ②:B	①-1:B ②:A	①-1:B	①-1:B	①-1:A ①-2:A	
2016年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	<実績> ②:D	見込み	<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> ①-1:C ②:D	①-1:C ②:C&B				
	見込 実績・ 目標 (値又は 状況)	<実績> ②:各人業務量過多 及び業務の一部遅延		<2016年度末時点の 見込み又は実績又は目標> ①-1:15%増(見込) ②:各人業務量過多及び業務 の一部遅延					

【2016年度の進捗状況について】

「①-1:実施プロジェクト数の増加割合」:本帳票提出時点において順調に推移しており、2016年度末時点で、対計画策定時点比15%増を見込んでいる。
なお、2015年度の第三者評価で「理工学部以外の分野での産学連携の模索」とコメントを受けたが、人文・社会科学系研究者においても、一部大型プロジェクトが立ち上がっている。
「②各種業務の遂行状況」:4月以降、順調に当初の目標値を達成していたが、10月1日付人事異動(専任職員1名減)により、今後、2015年度と同様の状況になることが想定される。
なお、2015年度の第三者評価で「産学連携のサポート体制の一層の強化」とコメントを受けたが、上述の状況もあり、今後の引き続きの課題となっている。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

上述のとおり、10月1日付人事異動で専任職員が1名減となったことにより、2017年4月の欠員補充を待つ、体制整備を再スタートさせる必要があるため。

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?	→ はい・いいえ
<上記で「いいえ」を選んだ場合>	
①理由:「①-1:実施プロジェクト数の増加割合」については当初の目標以上に進んでいるが、「②各種業務の遂行状況」については、上述のとおり2015年度と同様の状況になることが想定されるため。	
②今後必要な取組み:2017年4月の欠員補充を待つ体制整備を再スタートさせる。	

※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

http://www.kwansei.ac.jp/kenkyu/kenkyu_m_001551.html

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・ 産学連携の強化、大型化は今年度に入って政府レベルでも重要な課題として検討が進められており、関学においても学内横断的なプロジェクトの創出による大型化などの取り組みを強化することが期待されます。(C)
- ・ 実施プログラム数の増加については意欲的な目標でありなお一層期待ができる。今後、プロジェクト数が増えてくると、競争的資金の金額自体の目標設定や間接経費などのルール作りなども検討の余地があるのではないか。(D)
- ・ 実施プロジェクト数が順調に伸びています。(E)
- ・ 産学連携プロジェクトの効率的な実施のための事務局体制の整備が望まれます。(G)
- ・ 理工学部および心理学専攻とこれら以外では研究の規模や方法が大きく異なる場合が多いことから、大きく二つに分けて、目標と計画を設定する可能性も検討されることが期待されます。(H)

【(3)社会連携事業推進体制の整備】

(タイトル)
社会連携事業推進体制の整備

(狙い内容)
社会連携センター事務局スタッフの適正配置と、地域・自治体・企業・教育機関等からの要請に応えられる体制の整備、ハンズオンラーニングの推進に貢献できる体制の整備。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

- ①社会連携センター事務局スタッフの適正配置と事務局体制(役割分担)の確立
- ②学内関係部局との連携体制の整備

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	地域社会等(地域、自治体、企業、他大学等、OB・OG等)との継続的な信頼関係のもと、連携事業実績を向上させることができたか (評価尺度は2015年度年次報告記載の実績比:地域・自治体等との連携11件、企業等との連携7件)	評価尺度	A: 連携事業数の30%増加 B: 連携事業数の20%増加 C: 連携事業数の10%増加 D: 連携事業数の維持	変更有無 有(無)
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A: B: C: D:	

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度(計画策定時)		D	D	C	B	A			
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D <実績>	D	見込み	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> C					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 上記のとおり		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 新たな連携協定締結2件、他					

【2016年度の進捗状況について】

今年度、新たに連携協定を2件締結し、連携事業を実施する。また、昨年度連携協定を締結した神戸新聞社との取り組みが継続的に発展しており、当初予定を上回って連携事業数が増加する見込み。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → **はい**・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:
②今後必要な取組み:

※上記の目標、行動計画の進捗に関する参照URL【任意】

【2016年度の進捗状況】
神戸新聞社との連携協定締結
http://www.kwansei.ac.jp/news/2015/news_20151208_011763.html
朝来市との連携協定締結
http://www.kwansei.ac.jp/news/2016/news_20161114_014020.html

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・社会連携についても連携事業数の増加、体制の整備が進んできている点は評価されます。今後はハンズオン・ラーニングセンター(2017年度以降)との連携など、学内の教育活動に成果を反映させていくことが期待されます。(C)
- ・連携事業数の増加は意欲的なものと思われる。今後は連携の効果なども見える化する事も検討いただきたい。(D)
- ・連携事業数の増加に努力が見られます。(E)
- ・連携協定の締結件数増は重要ですが、実質的に機能している連携であるかどうかの事後チェックの指標を併せて設定することが期待されます。(F)
- ・新たな2件の連携協定が締結され、順調に成果を上げているように思います。(G)
- ・今後、具体的な取り組みの進展が期待されます。(H)

【(4) 研究所の活性化】

研究所の活性化と認知度の向上のための支援の強化

(狙い内容)

研究所に対する5年ごとの事業評価に向けて、学内外での研究所の活性化と研究所としての認知度を高めるために、事務的な側面から支援を行う。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

- ①各研究所が全学部・研究科に垣根なく開かれている。
- ②上記の状態を基礎として社会に貢献する組織として存在する。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄: 2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	研究成果発信数(紙・電子媒体: 紀要、ニュースレターディスカッションペーパー、叢書など)、メディアが扱った件数	評価尺度	A: 2015年の10%増 B: 2015年の5%増 C: 2015年の3%増 D: 2015年と同数	変更有無
	<変更時記入欄> 2015年度を評価尺度の基準とするため		<変更時記入欄> A: 2015年の5%増 B: 2015年の3%増 C: 2015年と同数 D: 2015年の研究成果発信数	

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度(計画策定時)		D	C	B	A				有(無)
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D <実績>	D	見込み	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標>					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 3研究所合計140件		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 新規センター設立					

【2016年度の進捗状況について】

今年度から手話言語研究センターが追加されて3研究所に加えて事務支援を行っており、2018年まで同センターを含め研究所の認知度向上目指して学内外へ研究成果を発信する。

<変更理由記入欄: 評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → **(はい)**・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:

②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・ 目標と、達成度評価の指標と、2021年度の目指す姿が方向性を一にしていないように思います。改善が望まれます。(B)
- ・ 研究所ごとの評価が期待されます。(F)
- ・ 事務的な支援体制については、今後、アウトソーシングの可能性も含めて検討されることが期待されます。(H)

【(5)研究費適正使用と公正な研究活動の確保に向けた研究環境整備】

(タイトル)
研究費の適正使用と公正な研究活動の確保に向けた各学部・研究科の研究環境の整備

(狙い内容)
「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」改正に伴う、関係諸規程・マニュアル改正、コンプライアンス教育(研究倫理教育)の実施等が研究費の適正使用と公正な研究活動の確保を促し、結果として各研究者とその研究を守る施策となるよう、各学部・研究科の研究環境の整備を進める。

1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

大学が行う研究環境の整備が研究者の自律・自己規律を促し、研究者とその研究を守るものとして自覚できるようになっていること

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

2. 達成度評価

評価指標	「研究者対象の研究環境の整備に関するアンケート調査」による研究費・研究活動の不正防止に向けた取り組みに対する研究者の自覚の度合い(アンケート調査は2017年、2019年、2021年に実施する)	評価尺度	A:研究者の100%が自覚している。 B:研究者の80%が自覚している。 C:研究者の60%が自覚している。 D:	変更有無
	<変更時記入欄> 研究者の自覚の度合いはアンケート調査を行わなければ測定できない。評価するための尺度に「D:アンケート調査未実施」を加える。		<変更時記入欄> A:研究者の100%が自覚している。 B:研究者の80%が自覚している。 C:研究者の60%が自覚している。 D:アンケート調査未実施	

3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度(計画策定時)				C		B		A	①無
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績> D	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> D						
	見込・実績・目標(値又は状況)	コンプライアンス教育の理解度は受講後報告書で回収し、ほぼ全員が「理解した」と回答したが、「自覚の度合い」は不明。	実績 コンプライアンス教育の理解度は受講後報告書で回収し、ほぼ全員が「理解した」と回答したが、「自覚の度合い」は不明。						

【2016年度の進捗状況について】

2016年度のコンプライアンス研修(研究倫理教育)は2015年度と同様に各学部・研究科のFD研修会として実施され、実施結果報告書に受講者の理解度として、ほぼ全員が「理解した」と報告されている。2017年度に実施予定の「研究者対象の研究環境の整備に関するアンケート調査」において研究費・研究活動の不正防止に向けた取り組みに対する研究者の自覚の度合いを質問する。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → **はい**・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

- ①理由:
- ②今後必要な取組み:

<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年2月6日公示

- ・コンプライアンスや研究倫理規定、知的財産の保全対策は、大学として是非整備しなければなりません。それは研究活動を安心して行えるようにするためであって、研究の活性化を萎縮させるものであってはなりません。知的基盤社会といわれている今日、研究活動は個人的生産物であるだけでなく、公的な社会資産でもあることを考えれば、研究推進社会連携機構の大学において占める役割は今後益々増大するものと思われます。「世界市民の育成」は、教育の目標であるだけでなく、貴学が広く社会に対しても発信しなければならない使命であり、研究推進社会連携機構は、社会を巻き込んだ大学の創成に積極的に寄与するという気概を示して欲しいと思います。(A)
- ・これはこれで必要な項目であるが、そもそも目標2は「研究の質の向上」ではなく、「研究支援体制の充実」で良いのでしょうか。「研究支援体制の充実」は、機構レベルの目標であり、アシスト目標ではないのでしょうか。(B)
- ・コンプライアンス教育(研究倫理教育)については、体制が整いつつあり、今後は本格的な運用と教員、学生、大学院生への浸透が鍵になるとみられ、今後の活動の展開が期待されます。(C)
- ・機構がいろいろと努力されていることは理解できます。個々の教員に理解が深まるように、更なる健闘を期待します。(E)
- ・「研究者の自覚の度合い」調査につき、アンケートによる自己申告の手法が適切かどうかの検討が期待されます。(F)
- ・研究費・研究活動の不正防止に対する自覚度合いを知るために、アンケート調査の早期実施が期待されます。(G)
- ・研究費の適正利用や不正行為の防止は、全教員に共通する基本的で重要なことであることから、SD・FDの必須のものとして位置付ける可能性も検討されることが期待されます。(H)